

消費統計研究会（第25回） 議事概要

- 1 日 時 2024年6月12日（水） 10:00～12:00
- 2 場 所 総務省統計局6階特別会議室（Web会議形式を併用して開催）
- 3 出 席 者
委 員：西郷浩座長（早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授）
 會田雅人委員（滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター特任教授）
 荒木由布子委員（東北大学大学院情報科学研究科教授）
 伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
 末廣徹委員（大和証券株式会社エクイティ調査部チーフエコノミスト）
 松下東子委員（株式会社野村総合研究所マーケティングサイエンスコンサルティング部プリンシパル）
 村田啓子委員（立正大学経済学部教授）
 元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）
 中島敬子委員（東京都総務局統計部社会統計課長）
審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）
 千野雅人氏（統計数理研究所特任教授）
総 務 省：永島統計調査部長、小松調査企画課長、田村消費統計課長、大澤調査官、
 赤谷物価統計室長、田村係長、鶴島係長、松山官

4 議 事

- (1) 消費統計研究会の開催について
- (2) 消費動向指数（CTI）の取組について
- (3) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(2)については、本日の意見を踏まえて2025年基準改定に向けた検討を進めていくこととされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- (1) 資料2 世帯消費動向指数（CTIミクロ）の現状及び2025年基準改定に向けた検討事項
 - ・傾向スコアに基づく補正係数の分布のうち、補正係数が極端に小さな世帯又は極端に大きい世帯は存在しているのか。例えば、補正係数が極端に小さい世帯はどのような特性を持っているのか。閾値を設けて補正した場合、当該特性を持つ世帯の結果が影響を受けることになるので、確認しておきたい。
 - ⇒資料2に掲載している傾向スコア及び補正係数の分布は、実際の3月分結果であり、他の月も概ね同様の数値になっている。傾向スコアが小さい世帯については、まだ細かい分析はできていないが、逆に、極端に大きい世帯としては、ロジスティック回帰等の結果から、例えば若年層の年齢階級や、住居面積が小さいという属性が挙げられる。今後、より細かい分析を進めていきたいと考えている。
 - ・補正係数に閾値を設けて、それを下回る世帯の補正係数を置き換える処理を行ったことにより、結果も含めてそれを対外的に公表するのか。

- ⇒検討結果は本研究会で報告したいと考えている。対外的な対応については、これから整理していく。
- ⇒ぜひ検討してほしい。なお、収支項目分類改定で中分類や小分類に改定や分類の変更が生じた場合の影響についても検証するのであれば、消費統計研究会の場でお伺いできればと思う。
- ・消費支出の前年同月比に対する項目別寄与度について、寄与度がプラスの項目は、昨年度と比べて増減率を押し上げているもので、寄与度マイナスの項目は押し下げているものという理解で正しいか。また、「授業料等」の寄与率が時折プラスに出ているのは、進学率が上がったという解釈で良いのか。
- ⇒項目別寄与度については、御認識のとおり。「授業料等」については、授業料だけではなく、受験料や入学金も含まれている品目である。特に、今年の1月及び2月は、授業料の実質無償化の対象者範囲の拡大もあり、私立学校の比率が高くなり、受験料や入学金も高くなった可能性があると考えている。
- ・合成区分別の当月サンプルサイズ比での合成はリーズナブルで良いと思うが、分散の逆数比をやめることで算出コストが減ることがメリットだとすると、デメリットとしてはどのようなことが考えられるか。
- ⇒実際に試算をしなければ分からないが、誤差を低減するためにこれまで分散の逆数比を使っているの、毎月合成比率を変えることによって誤差が大きくなる可能性があることが挙げられる。これまでは、分散の算出に工数がかかっていたため、基準年に固定していたが、サンプルサイズ比とすることで、月ごとの合成比率を使えるようになると理解していただきたい。
- ・項目別の寄与度について、より細かい費目を公表していく方向で、どこまで拡充していくのかについての議論があれば教えてほしい。
- ⇒どこまで細かく公表できるかについては議論ができていないが、今後のCTIの取扱いと関係している。CTIは、経済という意味での全体の消費の動向を捉えるという目的に特化した、全体の消費を捉えられるような指標という役割になるものと考えている。
- ・傾向スコアについて、年齢、都市階級、職業、住居等の情報から共変量としているようだが、共変量の階級の分け方を変更する可能性はあるのか。また、家計消費状況調査との合成比率について、例えば、地域を考慮することも効果的と思われるので、時間に余裕があれば検討されたい。
- ⇒共変量の階級の分け方やモデル式自体の変更については、今後も検討したい。合成区分の変更については、今後、事務局で整理を進めていきたい。
- ・長期の視点で見ると、単身世帯の消費動向は今後ますます重要になると思われる。家計消費単身モニター調査では、70歳以上のデータはないのか。70歳以上の単身世帯は今後増えていくと思われるので、70歳以上の単身世帯のデータは重要な情報であると考えられる。
- ⇒家計消費単身モニター調査の調査対象を70歳未満にしているのは、無作為抽出の家計調査において、依頼に行っても昼間に会うことができない若年単身層を補うためである。これから社会情勢が変わった時にどうなるかについては、長期的な視点で検討が必要だと考えられる。
- ・年1回の傾向スコアの見直しは、過去1年のデータを用いているのか。傾向スコアは、家計消費単身モニター調査の回答の歪みを補正する為に使っているため、過去のデータを少し広めに使うことによって、推計の精度自体を上げることができるのではないかとと思われる。逆に、精度が悪化する可能性もあるが、検討されたい。
- ⇒使用データは過去1年分である。より長期間のデータを用いた試算については検討したい。

- ・項目別の寄与度を公開することによって色々な議論ができるようになったため、とても良いと思う。また、基準年固定の合成比率から当月結果での合成比率への変更も、とても良い方向だと思う。サンプルサイズ比は月単位ではあまり変わらないように思うが、年単位では変わるのか。もし試算値があればお示しいただきたい。
- ⇒現時点で試算したものはないため、試算した結果を研究会の場で報告したいと考えている。
- ・参考詳細表は品目別に金額を出していると認識している。これを使い、前年同月比の寄与度の計算をしようとするれば、10大費目よりも細かい品目で計算できるのではないか。
- ⇒実質化はともかくとして、名目値については計算が可能である。

(2) 資料3 総消費動向指数（CTIマクロ）の現状及び課題

- ・CTIマクロの早期化が進んでいたことがわかり、重要な報告であったと考えられる。この民間データを用いたCTIマクロを公表するとき、その結果を正式な速報値として公表することが考えられるのか。民間データを用いる方法と現在の推定方法について、それぞれの扱いはどのようになるのか。
- ⇒現在のCTIマクロでは速報・確報の区別がなく、家計調査結果と同時のタイミングで公表することになっている。仮に民間データによる早期化を導入することができた場合は、これを速報として、現在公表している結果を確報にするなどが考えられる。実現するためには統計技術的な話以外にも課題があり、例えば、安定的に民間データを入手できるのかという話は未解決である。また、消費動向指数研究協議会の規約で、データ提供は研究のためであるとされているため、公表を前提とされていない。少なくとも以上2点の課題を解決する必要がある。その後、速報・確報の定義等を考えていくことになる。
- ・第24回消費統計研究会の議事概要に、CTIマクロではインバウンドの増加が影響していると考えられるという記載があるが、目的変数であるGDP統計の家計最終消費支出にインバウンドの影響がない中で、どのように影響しているのか。
- ⇒目的変数はインバウンドの影響が除去された系列を用いているが、説明変数に用いている商業動態統計などの結果にはインバウンドの影響も含まれる。目的変数のGDP統計が存在する期間は3か月の和が整合的になるよう補正されるが、目的変数が存在しない足元の部分でインバウンドの影響があった場合、そのままCTIマクロに反映される。
- ⇒過去に値が上振れした月がある場合、その後のGDP統計によって補正されないのか。
- ⇒後日公表されるGDP統計の動きによって四半期合計は補正されるものの、単月で見ると当該月が上振れしたという情報は残る。
- ・日本銀行の消費活動指数では旅行収支調整済という系列があるが、そのような手法はとらないのか。
- ⇒必要に応じて今後検討する。
- ・説明変数系列の推定において、季節変動成分だけでなく、うるう年変動成分まで除去することに対しては意見が分かれると思う。一般的には、成長力等を見るときに特殊要因をできるだけ取り除きたい場合が多いため、うるう年の影響を除去したほうが良いと思うユーザーは多いのではないか。

(3) その他

次回研究会の開催時期は未定。